

インド・National Maritime Foundation (NMF) との ワークショップの開催

2025年12月18日

運輸総合研究所は2025年12月18日にインド・ニューデリーにおいて、National Maritime Foundation (NMF) と共同でワークショップを開催した。NMFは、2005年にインドで最初に設立された非政府組織の海洋シンクタンクで、海洋分野のあらゆる事項に関する独立した政策研究を行っており、2025年10月3日に当研究所との間で5年間の研究交流等に関する了解覚書 (MOU) を締結した。

本ワークショップで議論されたインド洋における海上保安協力の論点について、インドの海洋安全保障体制を踏まえて報告する。

■日印戦略的パートナーシップの重要性と組織構造の相違

昨今、国際秩序の不確実性が高まる中、自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) のビジョンを日本と共有するインドは、日本の外交・安全保障政策において極めて重要な戦略的パートナーとなっている。加えて、急速な経済成長及び人口規模を背景に、インドはグローバルパワーとして台頭しており、地域の安定と繁栄を考える上で欠かすことのできない存在となっている。こうした環境の下、海上保安庁 (JCG) とインド沿岸警備隊 (ICG) との連携は、インド太平洋地域における海上の秩序維持や非軍事的な安全保障協力を進める上で、今後一層重要な役割を果たすことが期待されている。

一方で、両者の連携を促進するにあたっては、それぞれの組織構造の違いがボトルネックとなり得る点を考慮する必要がある。日本では、JCGと海上自衛隊の役割が明確に区分されているのに対し、インドではICGとインド海軍が密接に連携しており、それぞれを個別に議論して海洋安全保障を論じることは困難であると捉えられる傾向がある。こうした制度的認識の相違は、合同パトロール、情報共有、能力構築といった協力の進め方にも影響を与え得るものであり、このギャップに対する理解を深めることは、実践的な協力枠組みを構築する上で不可欠である。

■実務的課題を通じたICGとインド海軍の役割関係の確認

そこで、2025年12月18日、インド・ニューデリーにおいて、ICGとインド海軍が担う役割の相違を、実務的な対応を通じて確認し、制度的・運用上の位置付けに関する理解を深めることを目的の一つとして、NMFと共同でワークショップを開催した。本ワークショップには、ICGのみならず、インドの海洋安全保障に関与する関係機関の実務者・有識者及びJCG関係者が参加し、近年インド洋地域で課題となっている密輸、違法漁業、人身取引といった海上における違法・不正

活動 (illicit maritime activities) を題材として、インドにおける海洋安全保障の現場における実務対応について意見交換を行った。その結果、ICGとインド海軍が果たす役割の相違や、各機関が担う機能の位置付けについて、一定の理解を得ることができた。インドにおいては、ICGとインド海軍の関係が制度的・運用的に複層的な構造を有していることから、両者の役割関係を整理して把握すること自体が容易ではない。本ワークショップは、実務的な課題を題材とすることにより、こうした関係性の一端を確認し、今後の協力を検討するための共通認識を形成する機会となった。これらを踏まえると、将来的な日印海上保安協力を現実的かつ持続的に展開していくための前提として、インドの海洋安全保障体制の中でICGとインド海軍が担う役割の位置付けを確認できた点に、本ワークショップの意義があるといえるだろう。

■政策的文脈における第三国支援と将来の協力展望

以上を考慮し、視点をより広い日印海上保安協力の政策的文脈に移すと、ICGは、これまでインド洋地域におけるセキュリティ・プロバイダーとしての地位を確立してきた背景があり、日印海上保安協力は、インド太平洋地域における第三国支援として展開することにより、その価値をより効果的に発揮することができる可能性がある。実際、2025年8月の日印首脳会談により改定された日印安全保障協力に関する共同宣言においても、「インド太平洋地域及びそれを超えた地域における第三国に対する、海洋安全保障及び海上法執行に関するそれぞれの支援における連携」が明記されている。第三国に対する能力構築支援は、こうした政策的方向性とも整合するものであり、日印海上保安協力の有効な展開形態の一つと位置付けられる。本ワークショップは、こうした将来の協力を具体化していく上で不可欠となる前提理解を整理する場として、重要な意義を有するものといえる。



ワークショップの様子